

〈日本株〉

12月の展望 慎重ながらもやや楽観的な投資スタンスで臨む

業績の底入れ期待で上値を試す展開に

米中貿易交渉は12月15日の米国の関税引き上げ期限に向け、神経質な状態が続いている。両国は中国の農産物輸入枠、既存関税の引き下げ、香港の人権問題などで意見が分かれている。トランプ大統領は来年の大統領選挙に向けて交渉を急ぐ必要があろう。景気減速や株価下落に繋がるような決裂はないと考えられ、慎重ながらもやや楽観的な投資スタンスで臨みたい。

東証1部企業(2、3月決算)の19年度2Q(7~9月)営業利益は、4四半期連続で減益となった。上期(4~9月)営業利益では前年同期比5.7%減となったが、下期の会社計画は同4.8%増を見込む。19年度通期営業利益は前期比0.8%減となっており、底入れ感は広がったと考える。

物色は受注増加と生産の底入れを期待できる電子部品株の他、業績が上方修正されている通信株(4、5ページ参照)。12月前半にかけて期待される9月配当分の再投資から、ROEの高い好配当株が考えられる。(11/27 田部井)

11月の銘柄・業種別騰落率(10/31~11/26)

◆東証1部騰落率ランキング ~BEST10~

コード	社名	業種	騰落率
4508	田辺三菱	医薬品	53.8
6088	シグマックス	サービス	50.0
6378	木村化	機械	41.0
6753	シャープ	電気機器	32.9
3938	L I N E	情報・通信	29.8
9424	日本通信	情報・通信	28.8
3697	S H I F T	情報・通信	26.6
1983	東芝プラ	建設業	25.5
4686	ジャスト	情報・通信	22.8
3397	トリドール	小売業	22.7

~WORST10~

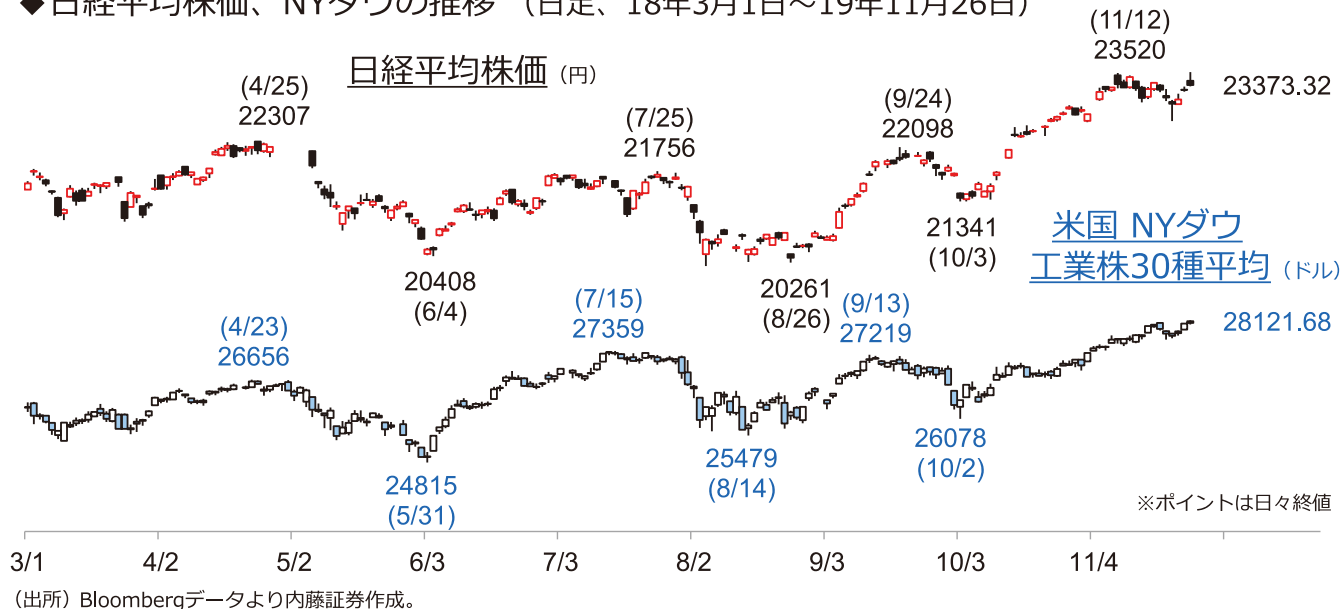
コード	社名	業種	騰落率
7003	三井E & S	輸送用機器	-20.3
4680	ラウンドワン	サービス	-19.2
6235	オプトラン	機械	-13.0
4088	エアウォーター	化学	-12.4
9508	九州電	電気・ガス	-11.5
4911	資生堂	化学	-11.3
9987	スズケン	卸売業	-10.9
2802	味の素	食料品	-10.6
6728	アルバック	電気機器	-10.5
4902	コニカミノル	電気機器	-10.4

(注) 売買代金25日平均上位5分の1を対象。
(出所) Bloombergデータより内藤証券作成。

◆業種別騰落率 (%)

業種	騰落率
証券商品	7.9
精密	7.1
医薬品	5.4
陸運	4.9
サービス	4.0
電機	3.8
情報通信	3.5
ガラス土石	3.0
小売業	2.9
卸売業	2.7
TOPIX	2.3
鉄鋼	2.0
銀行	1.7
機械	1.2
自動車	0.7
食料品	0.4
不動産	-0.7
非鉄	-1.0
化学	-1.1
海運	-1.2
建設	-1.3
繊維	-1.4
電力ガス	-3.6

◆日経平均株価、NYダウの推移 (日足、18年3月1日~19年11月26日)



**銘柄
スクリーニング**
本業での利益成長が続く銘柄
◇本業の儲けを示す営業利益が伸長、かつ上昇基調継続の銘柄

(選択条件)

- ・東証1部銘柄のうち、時価総額500億円以上
- ・直近期の会社予想の営業利益伸び率が前期比5%以上
- ・株価が、約1か月間の平均売買コストとなる25日移動平均線を上回る
- ・株価が19年7月～10月に付けた安値から上昇基調、または戻り歩調を継続
- ・長期トレンドを見る目安の200日移動平均線に対して、株価の上方かい離が0%以上10%以下

※業績予想は変更される場合がありますのでご注意ください。

データは11/22現在 (円、百万円、%)

コード	銘柄	業種	株 価 (11/22)	決算期	売上高 (予)	営業利益 (予)	営業利益 伸び率	売上高 営業利益率
2220	亀田製菓	食料品	5,030	3月	103,000	6,700	25.5	6.5
2875	東洋水	食料品	4,765	3月	420,000	27,000	14.1	6.4
3087	ドトルレ	小売業	2,224	2月	133,315	10,721	5.7	8.0
3593	ホギメデ	繊維製品	3,625	3月	37,920	5,240	19.6	13.8
4507	塩野義	医薬品	6,398	3月	367,000	150,000	8.3	40.9
4559	ゼリア新薬	医薬品	2,131	3月	65,000	5,000	33.8	7.7
4733	O B C	情報・通信	4,800	3月	32,000	14,500	10.6	45.3
4739	C T C	情報・通信	3,010	3月	480,000	39,000	8.6	8.1
4901	富士フイルム	化学	5,055	3月	2,435,000	240,000	14.4	9.9
4917	マダモ	化学	2,949	3月	85,000	7,860	10.2	9.2
4921	ファンケル	化学	3,020	3月	131,000	15,000	21.1	11.5
5714	D O W A	非鉄金属	3,875	3月	480,000	24,500	31.2	5.1
6727	ワコム	電気機器	428	3月	94,000	5,200	25.3	5.5
6971	京セラ	電気機器	7,194	3月	1,700,000	140,000	47.6	8.2
7447	ナガイレーベ	卸売業	2,558	8月	17,400	5,167	5.1	29.7
7476	アズワン	卸売業	9,340	3月	71,550	8,850	17.0	12.4
7518	ネットワン	情報・通信	3,100	3月	187,500	15,000	15.3	8.0
8056	ユニシス	情報・通信	3,560	3月	307,000	23,000	11.5	7.5
8086	ニプロ	精密機器	1,305	3月	444,800	25,800	8.3	5.8
8227	しまむら	小売業	9,300	2月	563,000	34,735	36.5	6.2
9008	京王	陸運業	7,120	3月	452,100	43,300	8.0	9.6
9044	南海電	陸運業	2,967	3月	237,500	36,000	29.8	15.2
9072	ニッコンHD	陸運業	2,715	3月	205,000	21,500	7.4	10.5
9076	セイノーHD	陸運業	1,517	3月	636,000	33,200	6.4	5.2
9303	住友倉	倉庫・運輸	1,519	3月	192,000	10,850	23.4	5.7
9616	共立メンテ	サービス業	5,260	3月	183,000	15,700	7.8	8.6
9699	西尾レント	サービス業	3,130	9月	161,830	16,640	6.3	10.3
9728	日本管財	サービス業	1,957	3月	100,000	6,800	6.9	6.8
9787	イオンディラ	サービス業	3,895	2月	315,000	18,000	38.1	5.7
9928	ミロク情報	情報・通信	3,210	3月	34,000	6,200	20.0	18.2

(注) 業績予想数値は直近期の会社予想。

(出所) QUICKデータをもとに内藤証券作成

(北原)

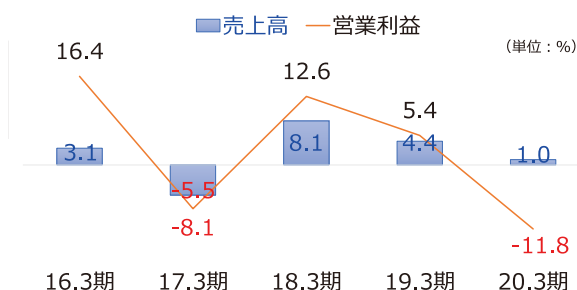
特 集

19年4～9月期決算集計

4～9月期は11.8%営業減益

19年4～9月期決算が出揃った。東証1部では売上高が前年同期比1.0%増、営業利益は同11.8%減となった(図表1)。減益は米中貿易摩擦を主因とする18年11月頃からの需要減が主因である。なお、17.3期の減益理由は為替が前年同期比で約10%円高の1ドル108円台となったことと新興国経済の成長鈍化が影響した。

(図表1) 東証1部4～9月期の増減率

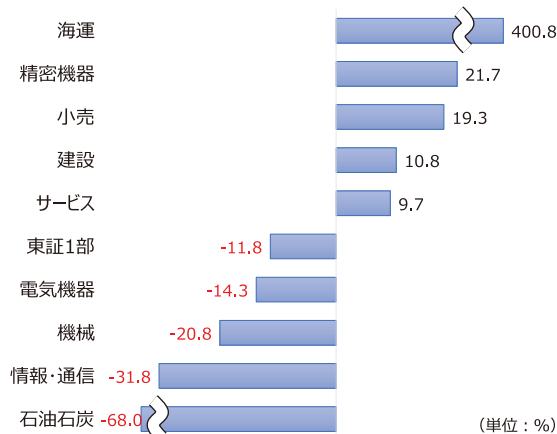


(出所) QUICKより内藤証券作成

プラス変化率トップは構造改革一巡の海運

東証1部の業種別営業利益の増減率は次の通り(図表2)。プラス変化率がトップの海運は前期の事業統合費用の一巡効果である。一方、マイナスの石油石炭は原油価格が前年同期に比べ10%超下落しており、各社の業績予想前提の原油価格も引き下げられていることが要因である。

(図表2) 業種別増減益率



(出所) QUICKより内藤証券作成

精密機器と小売の好調目立つ

業種別で目立ったのは、精密機器の好調と例年プラスで推移することの多い情報・通信のマイナスで主要な企業の動向は次の通り(図表3)。

精密機器の伸びをけん引したのは、ヘルスケア関連で高シェア製品を保有している企業が目立った。

一方、情報・通信は約7割の企業は増益と概ね堅調な推移である。中でもソフトバンクは携帯端末販売の制度変更の影響を受けて減益のNTTドコモ(9437)、KDDI(9433)に対して、増益であった。減益の最大の要因はソフトバンクG(9984)のSVF(ソフトバンク・ビジョン・ファンド)の評価損による業績悪化による。

(図表3) 業種別で目立った銘柄

コード	社名	営業増益率 (%)	コメント
精密機器			
4543	テルモ	24.3	カテーテルや人工心肺装置で高シェア
7733	オリンパス	1,606.4	内視鏡世界トップ
7741	HOYA	10.4	マスクブランクス(半導体ウエハに転写する際の原版となるもの)と白内障用の眼内レンズが好調
情報・通信			
9434	ソフトバンク	6.5	携帯端末販売の制度変更の影響を受けながら増益計画
9435	光通信	48.3	中小企業向け商材の販売が好調
9984	ソフトバンクG	-	SVF(ソフトバンク・ビジョン・ファンド)の評価損による業績悪化

(出所) QUICKより内藤証券作成

小売は消費増税前の駆け込み需要もあったが、各社が経営効率化に注力した結果である。

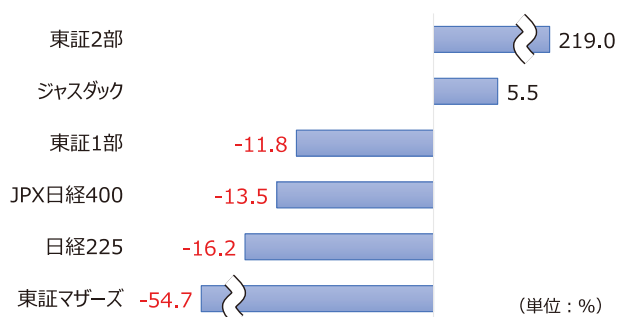
ヤマダ電機(9831)は採算重視の方針により、営業利益が前年同期比385%増の247億円、ケーズHD(8282)が同43%増の224億円。ZOZO(3092、貸株申込制限)は「ZOZOSUIT」配布費用がなくなったことで同32%増の132億円となった。

市場別では個社要因で説明がつく

市場別の営業増減率は次の通り(図表4)。東証2部は千代田化工建設(6366)と東芝(6502)でほぼ説明がつく。千代田化工建設は米国のLNGプロジェクトの進捗遅れなどから18年7~9月期の営業利益▲962億円が、19年7~9月期は140億円の黒字転換した。東芝は構造改革が奏功し、前年同期の69億円から520億円に改善した。

東証マザーズはミクシィ(2121)の減益が主因。ミクシィはスマホゲーム「モンスターストライク」の月間平均収入が落ち込んでいることで前年同期比81%減益の40億円となったため。ジャスダックはホンダ系自動車部品(燃料タンク・サンルーフ)の八千代工業(7298)が中国で増益、北米で赤字縮小により営業黒字転換。作業服に加え、低価格・高機能ウエア市場を開拓しているワークマン(7564)の営業増益影響が大きい。

(図表4) 市場別の営業利益増減率



(出所) QUICKより内藤証券作成

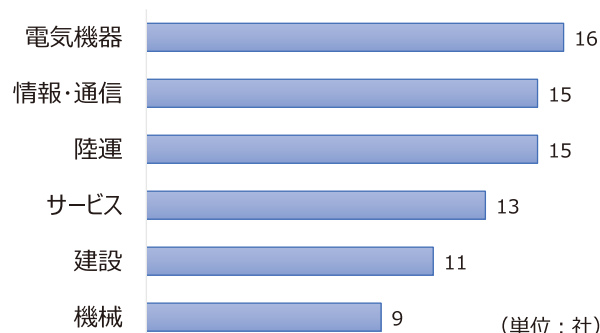
電気機器と情報・通信の上方修正目立つ

19年4~9月期決算が始まる前の10月18日から11月15日までの間に上方修正をした企業は235社、うち、1部企業は160社。

東証1部で上方修正した業種は、電気機器と情報・通信、陸運と続く(図表5)。特に情報・通信は営業減益だが上方修正銘柄が多い。

電気機器と情報・通信で上方修正の変化率が高いのは、アドバンテスト(6857)、日本電子材料(6855)、ピー・シー・エー(9629)、アイホン(6718)、KADOKAWA(9468)、インプレスHD(9479)など。次表では時価総額の大きい20社を掲載した(図表6)。

(図表5) 東証1部業種別上方修正銘柄数



(単位: 社)

(出所) QUICKより内藤証券作成

(図表6) 主な上方修正銘柄

コード	社名	業種	修正後営業利益 (億円)	営業利益 修正率(%)
6758	ソニー	電気機器	8,400	3.7
4502	武田薬品工業	医薬品	-1,100	33.7
4661	オリエンタルランド	サービス業	1,089	17.2
4568	第一三共	医薬品	1,250	25.0
9022	東海旅客鉄道	陸運業	6,900	2.1
6981	村田製作所	電気機器	2,300	4.6
8035	東京エレクトロン	電気機器	2,250	2.3
4503	アステラス製薬	医薬品	2,630	14.9
8801	三井不動産	不動産業	2,800	4.9
4523	エーザイ	医薬品	1,100	6.8
1925	大和ハウス工業	建設業	3,830	1.3
4507	塩野義製薬	医薬品	1,500	2.0
6702	富士通	電気機器	1,600	23.1
9021	西日本旅客鉄道	陸運業	2,020	2.0
4307	野村総合研究所	情報・通信業	800	5.3
1605	国際石油開発帝石	鉱業	4,760	0.9
9041	近鉄GHD	陸運業	660	1.5
6857	アドバンテスト	電気機器	450	50.0
1801	大成建設	建設業	1,530	3.4
9143	S GHD	陸運業	750	4.9

(出所) QUICKより内藤証券作成

IPO

12月は新規公開ラッシュ

◆直近新規公開銘柄一覧 (19年11月26日現在、19年10月30日以降公開分)

(円)

	コード	銘柄	公開市場	公開価格 (決定日)	初値	その後の 高値	その後の 安値	事業内容	主幹事
10/30	4251	恵 和	T2	770	1,026	1,039	791	ディスプレイや紙向け高機能光学フィルムメーカー	大和
11/1	7683	ダブルエー	MT	4,690	4,680	4,720	4,170	「ORiental Traffic」等、婦人靴の企画販売	みずほ
11/21	7074	トリエンティフォーセブン	MT	3,420	3,800	5,250	3,735	マンツーマンのトレーニングジム・サロ、英会話スクール	SMBC日興
12/2	7076	名南M&A	MC	2,000	—	—	—	M&Aの仲介・コンサルティング、東海・近畿中心	東海東京
12/10	7077	ALINKインターネット	MT	11/29	—	—	—	天気予報専門サイト「tenki.jp」の運営	野村
12/10	3449	テクノフレックス	T2	12/2	—	—	—	金属製管継手・周辺機材販売、配管工事等	大和
12/11	4479	マクアケ	MT	12/3	—	—	—	クラウドファンディングプラットフォーム「Makuake」	大和
12/12	4480	メドレー	MT	12/4	—	—	—	医療分野で初採用、クラウド診療支援等	大和
12/16	4481	ベース	T2	12/5	—	—	—	受託開発中心のソフトウェア開発サービス等	みずほ
12/16	4483	J M D C	MT	12/6	—	—	—	医療DB、PHR・画像診断等の遠隔医療	野村
12/16	4484	ランサーズ	MT	12/6	—	—	—	フリーランスと企業のクラウドリーシングPFを運営	大和
12/17	4478	フリー	MT	12/9	—	—	—	中小企業向けクラウドERPサービス提供	三菱・他
12/17	4482	ウィルズ	MT	12/6	—	—	—	「IR-navi」等、企業IR支援サービスの提供他	みずほ
12/18	7685	BuySell Technologies	MT	12/9	—	—	—	出張買取中心のリユース商材の買取・販売	SBI
12/18	4485	J T O W E R	MT	12/10	—	—	—	国内外で共用通信インフラを整備・賃貸	日興・大和
12/18	4486	ユナイトアンドグロウ	MT	12/10	—	—	—	中堅企業にIT人材をシェア、セキュリティも	SMBC日興
12/19	2980	S R E H D	MT	12/11	—	—	—	リー系、不動産事業・売買PF、AIソリューション	日興・大和
12/19	2981	ランディックス	MT	12/11	—	—	—	富裕層中心の不動産売買・仲介、サイト運営	大和
12/20	4487	スペースマーケット	MT	12/12	—	—	—	遊休不動産のスペース貸借プラットフォーム運営	大和
12/20	4881	ファンベップ	MT	12/11	—	—	—	機能性ペプチドを用いた医薬品開発	みずほ
12/20	7078	I N C L U S I V E	MT	12/11	—	—	—	ネット運営・収益化、販促、ブランディング支援	みずほ
12/23	7686	カクヤス	T2	12/12	—	—	—	酒類・食品等の料飲店、個人向け販売	野村
12/23	6557	global bridge HD	MT	12/13	—	—	—	都市圏で保育・介護施設、プラットフォーム既上場	みずほ
12/25	4488	A I i n s i d e	MT	12/16	—	—	—	AI技術を用いたOCRサービス「DX Suite」提供	野村
12/25	7079	W D B ココ	MT	12/16	—	—	—	医薬品の安全性情報管理受託サービス	SMBC日興
12/26	7080	スポーツフィールド	MT	12/18	—	—	—	スポーツ人材採用支援サービス「スポーツ」等	SMBC日興

(注) 市場のT2は東証2部、MTは同マザーズ、MCは名証セントレックス。東証プロマーケット、リートを除く。売買単位は100株単位。

(出所) Bloombergデータより内藤証券作成。

◆日経平均株価、新興市場指数の推移 (16年6月24日=100、19年11月25日現在)



◆公開後1年以内、過去3カ月間上昇率上位 (19/8/30~11/25)

(%)

コード	社名	業種	市場	騰落率
7065	up r	サービス	2部	125.5
4424	Ama z i a	情報・通信	マザーズ	124.2
3498	霞ヶ関C	不動産業	マザーズ	110.2
4428	シノブス	情報・通信	マザーズ	79.0
4437	G D H	情報・通信	マザーズ	45.3
4435	カオナビ	情報・通信	マザーズ	42.6
7071	アンビスHD	サービス	JQスタンダード	42.0
4880	セルソース	医薬品	マザーズ	41.2
4434	サーバワクス	情報・通信	マザーズ	40.3
7803	ブシロード	その他製品	マザーズ	39.1
4477	B A S E	情報・通信	マザーズ	34.4
7064	ハウテレ	サービス	マザーズ	32.0

(注) 経営統合、持株会社化による再上場、東証プロマーケットを除く。

3カ月前の月末より後の新規上場銘柄は初値からの上昇率。

(出所) Bloombergデータより内藤証券作成。

12月の
スケジュール

米中通商協議の進展に期待

日付	曜日	国 内		対象期	海 外		対象期
		時間	指標・イベント名称		時間	地域 指標・イベント名称	
2	月				10:45	中国 財新製造業PMI	11月
3	火	8:50	マネタリーベース	11月	0:00	米国 ISM製造業景気指数	11月
4	水				22:15	米国 ADP雇用統計	11月
5	木				0:00	米国 ISM非製造業指数	11月
					22:30	米国 貿易収支	10月
						OPEC総会	
6	金				22:30	米国 雇用統計	11月
8	日					中国 貿易統計	11月
9	月	8:50	GDP(2次速報)	7~9月			
		8:50	経常収支	10月			
			景気ウォッチャー調査	11月			
10	火	15:00	工作機械受注(速報)	11月	10:30	中国 消費者物価指数(CPI)	11月
11	水				22:30	米国 消費者物価指数(CPI)	11月
12	木	8:50	機械受注	10月	4:00	米国 FOMC結果発表	
					21:45	ユーロ圏 ECB政策理事会	
					22:30	米国 生産者物価指数(PPI)	11月
						英国 英国下院議員総選挙	
13	金	8:50	日銀短観	12月調査	22:30	米国 小売売上高	11月
14	土				0:00	米国 企業在庫・売上高	10月
15	日					米国 対中追加関税第4弾(延期分発動)	
16	月				11:00	中国 固定資産投資	11月
					11:00	中国 小売売上高、鉱工業生産	11月
					18:00	ユーロ圏 Markit製造業PMI(速報)	10月
17	火				22:30	米国 住宅着工件数	11月
					23:15	米国 鉱工業生産指数	11月
18	水	8:50	貿易収支(速報)	11月	19:00	ユーロ圏 Eurostat消費者物価指数	11月
			日銀金融政策決定会合(～19日)				
19	木		日銀総裁定例記者会見				
20	金	8:30	全国消費者物価指数(CPI)	11月	0:00	米国 中古住宅販売	11月
					22:30	米国 GDP(確定)	7~9月
21	土				0:00	米国 個人消費支出・個人所得	11月
24	火				22:30	米国 耐久財受注(速報)	11月
25	水					クリスマス(米国、香港など)	
26	木					ボクシングデー(香港、ロンドンなど)	
27	金	8:30	有効求人倍率	11月			
		8:30	都区部消費者物価指数(CPI)	12月			
		8:50	金融政策決定会合主な意見				
		8:50	鉱工業生産指数(速報)	11月			
31	火		証券取引所休場		10:00	中国 国家統計局製造業PMI	12月

(注) 赤字は注目指標、緑字は中国関連指標、青字は休場、時間は日本時間。